

『2 大 大 国 の 米 国 と 中 国 が 今 後 一 段 と 分 離 (デ カ ッ プ リ ン グ) す る 中

で 我 々 日 本 国 ・ 日 本 人 は ど う あ る べ き か 』

和 田 文 男

I 結 論

- ① 歴史的に西へ西へと開拓進出を続けてきている米国とアジア地域における盟主を取り戻そうとしている中国の間に存在する日本（日本国民）は米国と現在の関係を維持しながら他方中国との関係を賢く有効的に一定の距離を保ちながら対応をすべきだと考える。
- ② 米国の東アジアでの経済・軍事の拠点となっている日本を反中国政策を露骨に取らないからとして日本を敵に廻したり、日本から駐留軍隊を引き揚げるような撤退作は取らないと思われる。（引き下がれば太平洋の自国主権を失う）

一方、中国と日本は歴史的に中国支配の柵封体制の枠組みに入っておらず（朝貢していた時代はあるが）、中国が日中戦争の恨みから直接占領、支配をすとも考えられず、（日本が今まで以上に軍队的な半中国政策を取らない限り）軍事的に無力に等しい日本国として米中への両面友好政策で対応していくのが得策であろう。（米中両国にとって日本は不十分な友好関係であっても日本を捨てきれない）
- ③ 米中の分離（デカップリング）が一段と進めば、経済のブロック化は避けて通れない。中国が何せ世界最大の経済大国になるという現実を考えると世界経済のブロック化により米国がアジアから手を引いてしまうこともありうるが、米国抜きで如何に日本経済を維持・発展させるかは大きな課題となる。

製造業を中心とする日本の産業構造で一方の技術開発と品質維持向上を図ることで中国市場で米国市場同様の輸出が期待できる。

一方、日中の経済関係が米国の後退で入れ替わって拡大すれば取引がドルを經由しない円/元の取引が増加し、徐々に人民元経済国に入っていくことになり、中国の人民元覇権を助長することになる。
- ④ その時期は判らないが、米国からも中国からも無二の友好国の関係が薄れて来る時が来るが、日本国と日本人の存在を認め、その独立性や文化存在させるだけのポジションを得るためには日本人の有する勤勉性を生かし、研究開発・物造りの分野で経済を発展させ、国家の生活レベルの維持向上を図り延いては多様な文化の発展を心掛けるべきと考える。

その為には現在の教育制度を改め、低学年から各人の能力や希望に沿った教育を行い、

平均的に下位にまとめる現在の制度を改善すべきと考える。若い有能な研究者・教育者・技術者・職人を育成することが日本国の存続と独立維持に不可欠と考える。

又、日本人の性格として、先の太平洋戦争で日本が犯した戦争も一部軍隊の責任もあるが、それを簡単に「是」とした日本国民の付和雷同性も心配で、米中間でしぶとく発展するには、日本人のバランス感覚と俯瞰力の研磨が求められる。

II 米国と中国の今後の歩みと国力の比較

(A) 中国

1. 中国の現在に至る近代の中核をなしたのは 300 年にわたって広域の中国を支配した清王朝である。

清王朝

満州民族の王朝

1616 年建国 少数の満州人が大多数の漢民族（現在の中国）を支配するシステムを作り上げる

※ 1 後半になって王朝の奢侈（しゃし）と度重なる遠征により財政赤字に苦しみ、官僚の腐敗、更に人口の爆発的な増加と食糧不足に自然災害も重なり、清王朝として弱体化の一途を辿った←（18 世紀後半より英国を初めてとする西欧諸国が中国に進出を始めた）

精神的には「東アジアの覇権と中華思想」で支配

1912 年崩壊（孫文による辛亥革命による）

2. 西欧諸国及び日本による中国での侵略 ※ 1

清王朝の国力衰退により諸外国が弱みに付け込んで武力による侵略を行い、領土を奪われる。

(敗北) 清仏戦争…ベトナムを失う

日清戦争…朝鮮を失う

アヘン戦争…5 港の開港と香港等領土の割譲及び対等外交の強要

第二次アヘン戦争…英国による完全な開国と対等貿易を強いられる。

琉球（沖縄）…清王朝との外交（朝貢関係）に薩摩藩が割って入り、その後
鹿児島県に編入し、今の沖縄県になっている。中国にとって
は少なくとも日本から切り離して独立させたい対象

現在の中国（中華人民共和国＝マルクス主義＝農民を基盤＝共産党による一党支配体制）
を支配する「中国共産党」は日中戦争下、抗日を闘っている国民党（自由主義＝私的所
有権を認める）と一時期協調し「国共合作」により日本との戦争を継続するが、日本の
敗北により戦勝国となった中国で、「共産党」と「国民党」は反目しあう。

「国民党」は腐敗が激しく、軍の志気も低く、次第に「共産党」が勢力を増し、「国共合
作」は完全に破綻し、両党は戦争関係に突入し、蒋介石率いる「国民党」は台湾に逃げ
る。

中国が現在狙っていると云われる「台湾奪回」は、ここから始まっている。

3. 中国の長期目標である領土奪回と東アジアにおける覇権の再構築

○香港の完全中国化

1842 年…アヘン戦争に負けて香港島をイギリスに割譲

1860 年…九龍半島も割譲

1899 年…99 年間租借する協定…植民地

中国として植民地ならいずれ奪回が必要との意識

中国共産党による新中国を率いる毛沢東はあえて香港の奪回に手を出さなかった。

1997 年…中国、英国間で香港は中国へ復帰した。但し、「一国二制度」※2とし
て、資本主義で繁栄して来た香港をしばらくそのままにしていく方針が
とられた。

※2 一国二制度…中国主権のもとで高度の自治権（行政、立法、司法）を認められる

中国の習近平政権が「一国二制度」の約束を露骨にほごにして、与えていた自治権を次々に剥奪して行った



香港の民主派の勢力伸長に伴い、民主化への活動が活発化（反対デモ、世界への発信等）



習近平として「一国二制度」に戻すことは国際的に「中国の国内問題」として反論できると考え、「力」による強制に踏み切る

2021年…「一国二制度」にするための民主派の弾圧を強行して現在に至る

○台湾の解散と祖国統一

1978年及び1982年に改正された中国憲法によると、「台湾は中国の神聖な領土の一部である。祖国統一を完成する大業は台湾同胞を含む中国人民の神聖な職責である」と明言している。



米国は米中国交樹立の際に台湾との国交を断って、「中国は一つ」を認めた



その後、中国の大国化と東アジアでのプレゼンスの高まりから、米国が台湾に対し大量の武器を売却し、中国の台湾進攻に備えさせている

中国は香港の次は台湾奪回か？



中国の武力行使による台湾進攻に対し立ちはだかるのはアメリカ軍である。

アメリカ軍の実力とどこまで防衛してくれるのか？（アフガニスタンの二の舞は？）

○中国の本土奪回への武力行使は？

一世紀前、中国は※朝貢体制に象徴される古来の国際秩序がイギリスを代表とする西欧四国により壊され、半植民地に下った屈辱を味わされ、その怨念は現在の中国共産党として強く抱えており、中国の地図の拡大修正を常に試みようとしており、破壊的衝動（武力行使）を抱えている。拡大修正された地図は「国恥地図」として小学校の教育に使われている。

※歴代の中国王朝は黄河流域の中心地域を支配し、周辺国とは貢物を献上させる有好関係維持で支配秩序を維持した。（棚封体制）

米中の武力闘争が台湾をめぐる生じた場合、どのような展開になるか？

a) 劣勢側（台湾）は核兵器を有していないので、もしバックアップする米国が核兵器を使うかと考えると、全面核戦争に突入することは避けるはずで、「核戦争」は無いと考える。米中が互いに核兵器を使えば大都市と人口の多くに犠牲が生じ、延いては地球への大きなダメージを与える事になり、世界が許さないと考える。それだけに逆に安心して通常戦力による軍事衝突が起こる可能性は大きい。

b) 中国の長期目標は今まで述べてきた通り、

- ・ 香港の完全中国化（民主勢力の弾圧）
- ・ 台湾の奪回（海上、空からの攻撃と在台湾の外省人（大陸から来た旧国民党員）ルートによる工作を通じて）

北朝鮮の動向を見ながら朝鮮半島の中立化を狙い、韓国から米軍の撤退を目論む。

日本の沖縄の独立化（元の琉球国へ）を狙う。そのために以前から手を出して来ている尖閣諸島を武力占領し、米国の出方を伺うものと予想する。

日本への米国の影響を削ぐ努力をしつつ、日本を中国経済圏に組み入れる圧力をかけてくるものと思われる。

(B) 米国

1. 米国は第2次大戦後、世界の警察官として世界各地で軍事行動を取り、覇権国家としての地位を維持してきた。このことは米国にとって大変なコストとなり、又、人的な損害を被って来たが、米国の国力、能力からして敢えて国際秩序の維持のため覇権国家としての責任を果たしてきたとの思いがある。

↑

中国は国際社会の現状に対し中国の言い分が十分に反映されておらず意義と不満を持っている。中国の言い分がもっと反映できる国際秩序を形成するために、米国に匹敵する軍事力を有し、米国同様の軍事行動が随時とれるようにしようと人民解放軍の増強を回っている。

2. 米国は中国の特色ある「社会主義」（ナショナリズム）と共存できないと判断している。

- ・ アメリカ合衆国の国家としての土台
法と自由と民主主義に対する信頼とコミットメント（多くの移民は米国住民

として融け合っている)

・中国の国家としての土台

漢字を用い漢族を中心とする中国共産党一党による社会主義ナショナリズムで統一される国家（実態は多くの異民族を内部に抱えており、その同化に苦慮している）

3.アメリカが中国に対して感じている違和感

中国共産党が、政府と人民を指導する…ありえない

中国共産党が、上意下達の独裁権力…ありえない

中国共産党が、人民解放軍の指揮権有する…ありえない

中国共産党が、法律を超越して権力を持つ…ありえない

中国共産党が、信仰の自由や言論の自由を認めない…ありえない

中国共産党が、自由な選挙と政治活動を認めない…ありえない

中国共産党が、国際社会の覇権を握る…許さない

「人は人を支配する」…中国共産党が人民を支配する



「神が人を支配する」…キリスト教、イスラム教を国家の宗教とする

4.アメリカが覇権を維持する手段は

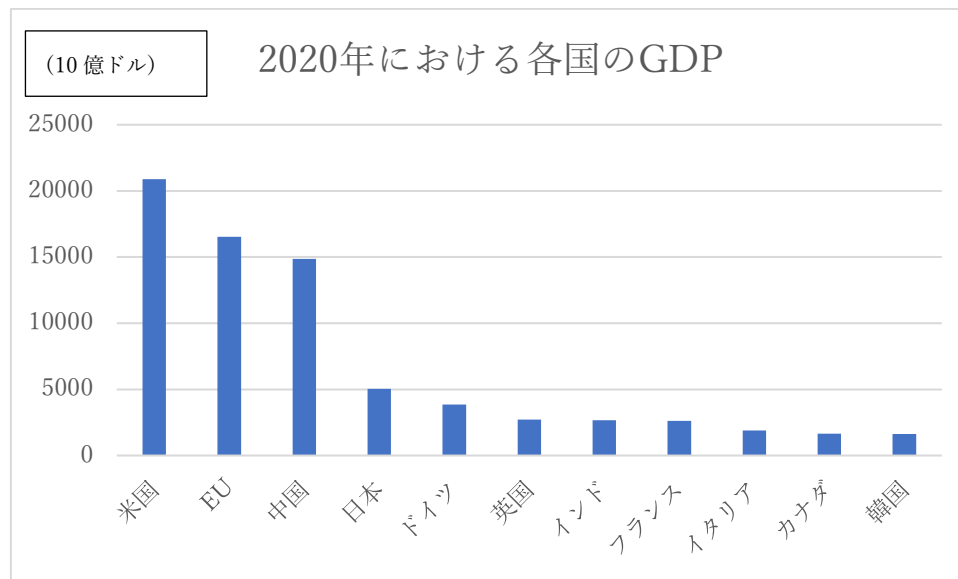
経済の規模からすれば、米国は間もなく中国に追い抜かれるが、経済力は国家の土台である軍事力や外交力のベースとなるもので、米国として覇権を維持するためには米国と組する多くの国を率いて集団対応での制作が必要となる。

○中国経済の成長にブレーキを掛ける交易政策（トランプ、バイデン政権も注力している）

○米国を中心に EU、日本、インド、豪州、東南アジア諸国を加えた有志連合による中国孤立策の実施

III 米国と中国の国力の比較

近年中国がめざましい経済発展を遂げ、日本を抜いて世界第二位の経済大国になったが、更にこのトレンドは続き、2030年頃には米国を抜いて世界一の経済大国となることは必至で、それに伴い軍事力、外交力も強化され、それが現時点の覇権国米国や地政学的な隣国として利害関係の多い日本にとって深刻な心配事となっている。



米国 20.8兆ドル (約2288兆円)

米国GDPの世界のGDPに占めるシェア… 2001年31%→2020年24%

過去20年間のGDPの伸び率

- ・米国 2倍
- ・中国 12倍…中国の躍進
- ・日本 ゼロ…日本の経済力の後退
- ・ドイツ、仏 1.9倍
- ・英国 1.6倍

中国のGDPトップ(2030年頃)は30年間は続くとも予測されている。

今後、中国経済が米国経済と同じ消費主導型経済に移行して行った場合、中国は世界最大の市場になり、購買の交渉力は飛躍的に高まる。

中国の技術力はもはや世界のトップクラス。日本の有するドローンはほとんど中国製。米国並みの破壊力と手にした中国のソフトウェア技術。中国は出願特許数で米国を抜いた。そして、ユニコーンの25%は中国企業である。中国が世界のあ

らゆる情報を牛耳る(経済の中心に情報が集まる)

各国の軍事費比較

米国	約 80 兆円
中国	約 30 兆円弱…今後、米国への対抗から伸びる
ロシア	約 8 兆円
フランス	約 5 兆円
ドイツ	約 5 兆円
日本	約 5 兆円

米国の海外駐留…2008 年 37 万人→2020 年 17 万人(内向きで)

上述の通り、今後米国と中国は世界の覇権者となるために国力の増強とそれに応じた軍事支出を増やし、武力行使への準備を進める事は必至。

米国、中国の総合的な国家としての動向を現状でまとめると。

- ・米国は今までの世界の警察官としての動きから、内向く大国に変貌しつつあり、一方で中国との覇権競いを民主主義体制の再建を行い作ら競う難しい舵取りが求められる。

- ・民主主義の再建には他の民主市議国家との結束が不可欠である。

- ・日本の外交、経済を通じての対応の仕方も大きな影響力を持つだけに、日本の国民の世界情勢の理解と政治の的確なリードが求められる。

以上